

都道府県会長会 飯田会長挨拶

皆様おはようございます。

都道府県会長会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

各都道府県会長並びに事務局長各位には、昨日は、臨時総会等一連の会議並びに懇親会と、終日大変お疲れ様でした。

私はといえば、会長就任から一夜明け、改めて全国会長の責任の重さを実感し、身の引き締まる思いであります。

さて、本日の都道府県会長会では、蓬前会長から引き継ぎました「平成 28 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」についてご審議いただきます。

国の予算編成は、8 月に「概算要求」が行われ、明年度の予算の枠組みが示されますので、この機会に地方行財政対策を中心に、国の実施する政策及びその予算措置等について、町村議会の立場から要望を行うものです。

一例を申し上げますと、「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立」といたしまして、東日本大震災からの復興支援の強化と原子力事故の早期収束を求めるほか、将来に発生が予想される南海トラフ巨大地震、首都直下型地震及び東海地震等に備え、国と地方が一体となって取り組むべき、災害対策を確立するよう要望いたします。

また、「地方創生」につきましては、国と地方が連携、協力して解決すべき国家的課題です。

地方創生を成功させるためには、まず地方が自ら地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組む必要がありますが、国における制度設計や財政支援のあり方も重要となりますので、これらについて要請を行うものであります。

また、「地方分権」については、この度、地方からの提案募集方式を踏まえた第五一括法が成立するなど、その歩みは着実に進んでおりますが、義務付け・枠付けの廃止・縮小や、国と地方の二重行政の解消など、まだまだ解決すべき問題が残されておりますので、引き続き要請するものであります。

また、「道州制導入」の動きに対しては、町村として「断固反対」の立場を貫き

通すための項目を設けております。

さらに、「町村財政の強化」として、財政基盤が脆弱な町村においても、自主的・主体的な地域づくりが行えるよう、地方税等の自主財源の強化を図るとともに、地方交付税制度の改革を求め、一般財源の充実確保に努めて参ります。

加えて、地方の自主性の高まりとともに住民の代表機関である地方議会の役割と責任が重くなっていることに鑑み、「議会の権能強化」といたしまして、地方議会議員の位置付けの明確化、議会と首長との関係の見直し、地方議員の被用者年金制度への加入等中心に、地方自治制度の見直しを強く求めます。

そのほか、地域経済対策、社会保障制度改革、社会資本の整備促進、特定地域対策等、計 25 項目にわたる要望事項を提案いたしますので、慎重審議のうえご決定くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後に、本日の議事が円滑に進行しますよう、会長各位のご協力をお願い申し上げます、都道府県会長会開会にあたっての挨拶とさせていただきます。

平成 27 年 7 月 17 日

全国町村議会議長会会長 飯 田 徳 昭